



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,466	26.5	9,682	35.1	9,580	31.2	5,803	44.2
2019年3月期	27,239	12.8	7,164	9.2	7,304	10.6	4,023	6.8

(注) 包括利益 2020年3月期 6,223百万円 (40.2%) 2019年3月期 4,440百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	151.51	—	18.1	13.4	28.1
2019年3月期	105.03	—	14.5	11.6	26.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,462	37,528	45.9	904.94
2019年3月期	67,726	31,958	43.5	769.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,665百万円 2019年3月期 29,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,963	△5,559	△1,883	20,008
2019年3月期	6,385	△8,328	4,136	13,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	574	14.3	2.2
2020年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00	574	9.9	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の期末配当金につきましては、創立40周年記念配当1円を含んでおります。
 2020年3月期の期末配当金につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年3月期(予想)につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから配当(予想)を未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期(予想)につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	38,315,000株	2019年3月期	38,315,000株
2020年3月期	8,781株	2019年3月期	8,683株
2020年3月期	38,306,254株	2019年3月期	38,306,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,046	29.0	8,334	42.3	8,429	39.2	5,370	45.0
2019年3月期	21,745	10.2	5,855	8.7	6,054	10.1	3,704	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	140.20	—
2019年3月期	96.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	57,036	56.4	32,169	56.4	839.79		839.79	
2019年3月期	50,918	53.8	27,411	53.8	715.59		715.59	

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,169百万円 2019年3月期 27,411百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期（予想）につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現段階において個別業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 仕入及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向や、企業の設備投資、生産活動も順調に推移しているものの、貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性や減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響等、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での充実を図り、営業力の強化に努めました。

また、スポーツクラブ事業において5店舗、ホテル事業において4店舗を新規開業いたしました。2020年4月以降の開発につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済の大幅な悪化を考慮し、スポーツクラブ3店舗及びホテル4店舗の開発を中止いたしました。

当連結会計年度におきましては、当社連結子会社である東祥アセットマネジメント株式会社が不動産投資法人の資産運用会社として必要となる許認可等が整ったことから、資産運用を受託する「東祥リート投資法人(登録番号東海財務局長 第1号)」に対し、スポンサーサポート契約に基づきスポーツクラブ2店舗、賃貸マンション15棟及びホテル3店舗を売却いたしました。不動産事業に属する賃貸マンションの売却につきましては、売上高及び売上原価に計上し、スポーツクラブ並びにホテルの売却につきましては、特別損益として計上しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高34,466百万円(前期比26.5%増)、営業利益9,682百万円(同35.1%増)、経常利益9,580百万円(同31.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,803百万円(同44.2%増)となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業におきましては、新規5店舗の出店を加え営業店舗の合計は全国94店舗となりました。

当社が運営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして運営しており、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、お客様並びに従業員の安全を第一に考え、2020年3月には北海道7店舗及び名古屋市2店舗を臨時休館する他、特別に休館措置を実施した結果、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は19,424百万円(前期比3.4%減)となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、新規4店舗を加え営業店舗の合計は27店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、「Amenity&Bright」(快適で明るい)をコンセプトとしたホテル展開を行うべく、お客様満足度の向上を目的に自社予約サイトにおける写真や表示方法の変更及び支払決済手続きを可能にしたリニューアルを実施するとともに、客室備品の見直し、朝食のバリューアップ、朝食コーナーのリニューアル等既存店舗におけるサービス面での強化を図り、また、インターネットを利用した広告宣伝に努めたことにより、新型コロナウイルスによる影響を第4四半期会計期間に受けたものの、前々期までに開業した既存18店舗の年平均宿泊稼働率は83.9%(前期比2.9ポイント減)となり、前期に開業した5店舗及び新規開業4店舗の増収効果を含めた当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は6,281百万円(同14.1%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」8棟(558室)が入居開始となりました。

賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、前連結会計年度までに入居を開始した45棟(1,508室)の年平均入居率は98.0%となりました。また、当社連結子会社である東祥アセットマネジメント株式会社が資産運用を受託する「東祥リート投資法人」に対し賃貸マンション15棟(904室)並びに一般投資家に対し同1棟(15室)を売却したことから、所有賃貸マンション部屋数は53棟(2,066室)となり、当連結会計年度における売上高は8,760百万円(前期比440.0%増)となりました。

今後におきましても、スポンサー企業として、東祥リート投資法人に対し全面的にサポートしてまいります。

今期業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いており、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は75,462百万円となり、前期比で7,735百万円増加いたしました。

流動資産は23,341百万円となり、同7,078百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が7,212百万円増加したためであります。

固定資産につきましては52,119百万円となり、同662百万円の増加となりました。

流動負債は12,373百万円となり、同2,833百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が1,027百万円、流動負債その他が1,358百万円増加したためであります。

固定負債につきましては25,560百万円となり、同667百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が888百万円減少したためであります。

純資産は37,528百万円となり、同5,569百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が5,190百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が13,963百万円あった一方、投資活動による支出が5,559百万円、財務活動による支出が1,883百万円あった結果、現金及び現金同等物は20,008百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,963百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9,873百万円、減価償却費が2,362百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産の増加が2,964百万円あった一方、法人税等の支払が2,718百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,559百万円であります。これは主にスポーツクラブ5店舗及びビジネスホテル4店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が7,129百万円、投資有価証券の取得による支出が520百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が3,041百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,883百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が5,200百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が6,020百万円、社債の償還による支出が241百万円、配当金の支払が612百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	45.0	44.7	43.5	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.4	182.4	270.9	173.7	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.8	3.9	3.0	3.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	27.9	41.5	41.6	91.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (リース債務を除く。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針であります。

政府による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした緊急事態宣言の発令及び営業自粛要請を受け、当社主力事業であるスポーツクラブ事業（ホリデイスーツクラブ）は臨時休館せざるを得ない状況（全97店舗中休業要請非該当地域の22店舗は感染防止対策を実施し5月7日（一部5月9日）より営業再開）にあり、緊急事態宣言の収束については先行きが見えず、不透明な経済環境が継続するものと判断しております。

2020年3月期の期末配当金に関しましては、緊急事態宣言の継続に備えた内部留保の充実、安定・安全性の確保を第一優先とした結果、当初予定しておりました1株当たり8円から7円に修正させていただきます。

この結果、2020年3月期の年間配当金は、中間配当を合わせ前期と同額の15円となります。（前期実績の配当金につきましては、創立40周年記念配当1円を含んでおります。）

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いており、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから、配当につきましても未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスーツクラブ」という名称で、全国に94店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。「ホリデイスーツクラブ」は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

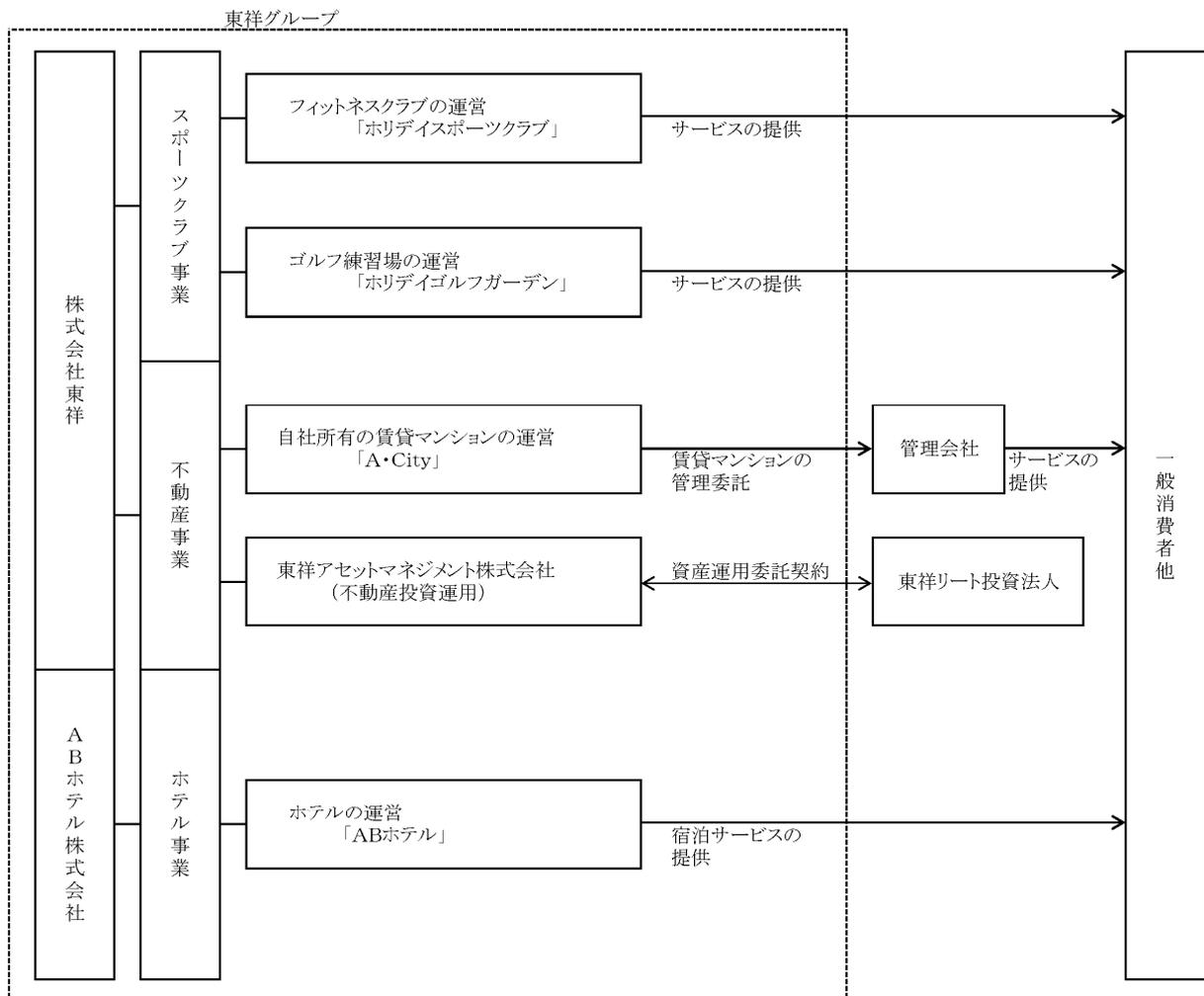
ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に27店舗のビジネスホテルを運営しております。

「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実に応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に2,066室（53棟）を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（2020年3月31日現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社における I F R S (国際財務報告基準) の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,200,619	22,413,442
売掛金	261,015	329,770
営業未収入金	235,823	105,701
商品	6,756	2,555
貯蔵品	76,799	67,053
その他	482,711	423,356
流動資産合計	16,263,726	23,341,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,074,709	50,427,005
減価償却累計額	△16,980,942	△17,028,498
建物及び構築物(純額)	32,093,766	33,398,507
機械装置及び運搬具	1,616,182	1,734,573
減価償却累計額	△808,961	△936,068
機械装置及び運搬具(純額)	807,221	798,505
工具、器具及び備品	1,407,049	1,372,068
減価償却累計額	△1,076,235	△1,048,269
工具、器具及び備品(純額)	330,814	323,798
土地	8,381,135	6,690,267
リース資産	4,133,582	4,401,016
減価償却累計額	△786,720	△872,063
リース資産(純額)	3,346,861	3,528,953
建設仮勘定	2,786,224	2,945,711
有形固定資産合計	47,746,024	47,685,742
無形固定資産		
その他	130,608	146,162
無形固定資産合計	130,608	146,162
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,457,318	2,630,582
繰延税金資産	746,827	813,612
長期貸付金	94,768	80,131
その他	293,434	774,752
貸倒引当金	△11,850	△11,850
投資その他の資産合計	3,580,499	4,287,228
固定資産合計	51,457,131	52,119,133
繰延資産		
株式交付費	3,172	1,268
社債発行費	2,905	581
繰延資産合計	6,077	1,849
資産合計	67,726,935	75,462,862

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083	709
短期借入金	-	250,000
1年内償還予定の社債	241,200	177,200
1年内返済予定の長期借入金	4,800,762	4,868,922
リース債務	443,599	392,943
未払金	1,425,226	1,669,782
未払法人税等	1,433,689	2,460,867
その他	1,194,726	2,553,154
流動負債合計	9,540,287	12,373,579
固定負債		
社債	258,200	81,000
長期借入金	19,383,869	18,494,975
リース債務	2,968,901	3,206,477
役員退職慰労引当金	866,820	905,260
退職給付に係る負債	56,595	77,788
資産除去債務	2,339,449	2,580,902
訴訟損失引当金	134,302	-
その他	219,946	214,353
固定負債合計	26,228,084	25,560,756
負債合計	35,768,371	37,934,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,434	2,295,434
利益剰余金	25,610,096	30,801,064
自己株式	△7,459	△7,725
株主資本合計	29,478,890	34,669,591
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△3,060	△4,472
その他の包括利益累計額合計	△3,060	△4,472
非支配株主持分	2,482,734	2,863,407
純資産合計	31,958,564	37,528,526
負債純資産合計	67,726,935	75,462,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,239,945	34,466,108
売上原価	17,396,396	21,837,921
売上総利益	9,843,548	12,628,187
販売費及び一般管理費		
販売促進費	226,663	192,927
販売手数料	395,355	505,571
役員報酬	457,426	471,279
役員退職慰労引当金繰入額	39,560	38,815
給料及び賞与	480,030	533,870
退職給付費用	4,435	6,804
租税公課	297,603	467,636
減価償却費	32,154	38,620
その他	745,878	690,534
販売費及び一般管理費合計	2,679,108	2,946,060
営業利益	7,164,440	9,682,126
営業外収益		
受取利息	3,084	2,739
受取手数料	181,158	156,789
受取賃貸料	21,340	17,850
補助金収入	62,626	29,817
その他	54,265	37,466
営業外収益合計	322,475	244,664
営業外費用		
支払利息	153,291	151,406
賃貸借契約解約損	-	159,558
その他	29,262	35,426
営業外費用合計	182,553	346,390
経常利益	7,304,361	9,580,400
特別利益		
固定資産売却益	133,292	326,903
国庫補助金	76,132	-
訴訟損失引当金戻入額	-	56,746
特別利益合計	209,424	383,650
特別損失		
固定資産売却損	782	82,161
固定資産除却損	11,315	8,228
訴訟損失引当金繰入額	134,302	-
減損損失	269,945	-
固定資産圧縮損	76,132	-
特別損失合計	492,477	90,389
税金等調整前当期純利益	7,021,308	9,873,660
法人税、住民税及び事業税	2,741,434	3,715,122
法人税等調整額	△162,542	△66,177
法人税等合計	2,578,891	3,648,945
当期純利益	4,442,417	6,224,715
非支配株主に帰属する当期純利益	418,937	420,847
親会社株主に帰属する当期純利益	4,023,480	5,803,867

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,442,417	6,224,715
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,977	△1,412
その他の包括利益合計	△1,977	△1,412
包括利益	4,440,439	6,223,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,021,502	5,802,455
非支配株主に係る包括利益	418,937	420,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	△7,384	26,030,349
当期変動額					
剰余金の配当			△574,596		△574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,023,480		4,023,480
自己株式の取得				△74	△74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△268			△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△268	3,448,883	△74	3,448,540
当期末残高	1,580,817	2,295,434	25,610,096	△7,459	29,478,890

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,082	△1,082	2,097,600	28,126,867
当期変動額				
剰余金の配当				△574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,023,480
自己株式の取得				△74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△324	△593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,977	△1,977	385,458	383,480
当期変動額合計	△1,977	△1,977	385,133	3,831,696
当期末残高	△3,060	△3,060	2,482,734	31,958,564

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,434	25,610,096	△7,459	29,478,890
当期変動額					
剰余金の配当			△612,900		△612,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,803,867		5,803,867
自己株式の取得				△266	△266
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	5,190,967	△266	5,190,700
当期末残高	1,580,817	2,295,434	30,801,064	△7,725	34,669,591

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,060	△3,060	2,482,734	31,958,564
当期変動額				
剰余金の配当				△612,900
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,803,867
自己株式の取得				△266
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,412	△1,412	380,673	379,261
当期変動額合計	△1,412	△1,412	380,673	5,569,962
当期末残高	△4,472	△4,472	2,863,407	37,528,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,021,308	9,873,660
減価償却費	2,078,929	2,362,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184,280	38,440
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	134,302	△56,746
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,820	21,193
受取利息及び受取配当金	△3,084	△2,739
支払利息	153,291	151,406
社債発行費償却	2,324	2,324
株式交付費償却	1,903	1,903
有形固定資産売却損益(△は益)	△132,510	△244,742
国庫補助金	△76,132	-
固定資産除却損	11,315	8,228
固定資産圧縮損	76,132	-
減損損失	269,945	-
賃貸借契約解約損	-	159,558
売上債権の増減額(△は増加)	△51,023	61,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,686	13,946
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	2,964,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	△373
未払又は未収消費税等の増減額	115,869	702,740
その他の資産の増減額(△は増加)	△62,323	31,698
その他の負債の増減額(△は減少)	314,673	822,748
小計	9,681,506	16,911,787
利息及び配当金の受取額	628	606
利息の支払額	△153,643	△152,371
訴訟和解金の支払額	-	△77,555
法人税等の支払額	△3,142,563	△2,718,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,385,928	13,963,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,051	△692,063
有形固定資産の取得による支出	△8,335,132	△7,129,358
有形固定資産の売却による収入	333,924	3,041,759
投資有価証券の取得による支出	-	△520,600
差入保証金の差入による支出	△169,935	△268,592
その他	34,941	9,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,328,253	△5,559,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	9,600,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,375,891	△6,020,734
社債の償還による支出	△241,200	△241,200
自己株式の取得による支出	△513	△266
配当金の支払額	△574,304	△612,829
非支配株主への配当金の支払額	△33,479	△40,158
リース債務の返済による支出	△238,555	△418,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,136,056	△1,883,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,193,731	6,520,759
現金及び現金同等物の期首残高	11,294,379	13,488,110
現金及び現金同等物の期末残高	13,488,110	20,008,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ABホテル株式会社

東祥アセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑤ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「土地」等に計上していた賃貸用不動産等2,962百万円を「販売用不動産」に振替えております。なお、当該資産全額を当連結会計年度において売却しており、販売用不動産に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は798,090千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は656,723千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,684,263	8,385,129
期中増減額	700,866	△924,039
期末残高	8,385,129	7,461,089
連結会計年度末の時価	16,772,521	14,885,905

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（866,542千円）であり、主な減少額は減価償却（165,676千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,241,443千円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（2,962,119千円）及び減価償却（203,179千円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に94店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に27店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で53棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,111,277	5,506,409	1,622,257	27,239,945	—	27,239,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,341	11,733	20,075	△20,075	—
計	20,111,277	5,514,751	1,633,991	27,260,020	△20,075	27,239,945
セグメント利益	5,143,668	1,409,769	600,640	7,154,079	10,361	7,164,440
セグメント資産	27,527,795	17,528,150	9,922,637	54,978,583	12,748,352	67,726,935
その他の項目						
減価償却費	1,384,878	517,664	171,597	2,074,141	4,787	2,078,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,713,312	3,350,289	1,464,708	9,528,311	9,716	9,538,028

(注) 1. セグメント利益の調整額10,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額12,748,352千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,424,046	6,281,419	8,760,642	34,466,108	—	34,466,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,498	12,424	26,923	△26,923	—
計	19,424,046	6,295,918	8,773,067	34,493,031	△26,923	34,466,108
セグメント利益	4,138,710	1,333,456	4,197,552	9,669,718	12,407	9,682,126
セグメント資産	28,612,672	19,106,741	7,928,350	55,647,765	19,815,096	75,462,862
その他の項目						
減価償却費	1,498,493	642,720	215,005	2,356,219	6,173	2,362,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,810,577	3,321,211	1,152,919	8,284,707	240	8,284,947

(注) 1. セグメント利益の調整額12,407千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額19,815,096千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
減損損失	269,945	—	—	269,945	—	269,945

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	769円47銭	904円94銭
1株当たり当期純利益	105円03銭	151円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,958,564	37,528,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,482,734	2,863,407
(うち非支配株主持分(千円))	(2,482,734)	(2,863,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,475,829	34,665,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,306,317	38,306,219

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,023,480	5,803,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,023,480	5,803,867
普通株式の期中平均株式数(株)	38,306,392	38,306,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877,833	18,436,854
売掛金	373	392
営業未収入金	235,823	105,701
商品	6,756	2,555
貯蔵品	52,241	49,012
前払費用	244,669	260,751
その他	54,813	53,755
流動資産合計	12,472,510	18,909,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,830,879	36,064,196
減価償却累計額	△13,321,658	△13,282,952
建物(純額)	22,509,220	22,781,244
構築物	2,840,310	3,050,416
減価償却累計額	△1,744,350	△1,745,209
構築物(純額)	1,095,960	1,305,207
機械及び装置	1,548,310	1,677,422
減価償却累計額	△771,982	△896,541
機械及び装置(純額)	776,328	780,881
車両運搬具	12,760	12,760
減価償却累計額	△6,000	△8,258
車両運搬具(純額)	6,760	4,502
工具、器具及び備品	1,156,823	1,161,277
減価償却累計額	△908,121	△901,111
工具、器具及び備品(純額)	248,701	260,166
土地	7,145,087	5,701,113
リース資産	856,274	856,274
減価償却累計額	△233,895	△272,893
リース資産(純額)	622,379	583,381
建設仮勘定	2,092,971	2,150,318
有形固定資産合計	34,497,409	33,566,814
無形固定資産		
ソフトウェア	84,142	101,974
その他	26,876	23,836
無形固定資産合計	111,019	125,810
投資その他の資産		
出資金	10	-
投資有価証券	-	520,100
関係会社株式	846,867	846,867
長期貸付金	94,768	80,131
長期前払費用	42,202	35,697
繰延税金資産	679,840	685,425
敷金及び保証金	1,996,902	2,083,966
店舗賃借仮勘定	39,040	47,282
会員権	42,650	42,650
その他	104,383	104,383
貸倒引当金	△11,850	△11,850
投資その他の資産合計	3,834,816	4,434,654
固定資産合計	38,443,245	38,127,279

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
繰延資産		
社債発行費	2,905	581
繰延資産合計	2,905	581
資産合計	50,918,661	57,036,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083	709
1年内償還予定の社債	241,200	177,200
1年内返済予定の長期借入金	3,526,076	3,611,928
リース債務	46,084	47,812
未払金	837,434	959,494
未払費用	590,193	590,743
未払法人税等	1,079,870	2,118,756
前受金	134,194	628,045
預り金	59,149	71,397
その他	244,601	882,250
流動負債合計	6,759,888	9,088,338
固定負債		
社債	258,200	81,000
長期借入金	12,845,337	12,128,357
リース債務	607,032	559,220
役員退職慰労引当金	839,760	867,150
退職給付引当金	52,216	70,926
資産除去債務	1,784,720	1,868,853
訴訟損失引当金	134,302	-
その他	225,329	203,599
固定負債合計	16,746,898	15,779,107
負債合計	23,506,786	24,867,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	235,602	156,056
別途積立金	20,000,000	20,000,000
土地圧縮積立金	-	261,431
繰越利益剰余金	4,126,745	8,702,687
利益剰余金合計	24,394,347	29,152,176
自己株式	△7,459	△7,725
株主資本合計	27,411,874	32,169,436
純資産合計	27,411,874	32,169,436
負債純資産合計	50,918,661	57,036,882

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	20,111,277	19,424,046
不動産事業売上高	1,633,991	8,622,811
売上高合計	21,745,269	28,046,858
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	13,065,702	13,493,061
不動産事業売上原価	764,266	3,959,515
売上原価合計	13,829,969	17,452,576
売上総利益	7,915,299	10,594,281
販売費及び一般管理費		
販売促進費	193,038	171,696
販売手数料	288,514	355,931
退職給付費用	4,435	6,341
役員報酬	313,876	326,444
役員退職慰労引当金繰入額	27,450	27,390
給料及び賞与	401,567	422,180
租税公課	247,737	380,881
減価償却費	27,392	35,815
その他	555,802	533,506
販売費及び一般管理費合計	2,059,814	2,260,188
営業利益	5,855,485	8,334,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,469	47,603
受取手数料	151,770	131,287
受取賃貸料	29,568	28,077
その他	70,081	27,986
営業外収益合計	291,889	234,955
営業外費用		
支払利息	83,672	75,818
賃貸借契約解約損	-	43,506
その他	9,125	20,173
営業外費用合計	92,798	139,497
経常利益	6,054,576	8,429,551
特別利益		
固定資産売却益	133,292	14,921
訴訟損失引当金戻入額	-	56,746
特別利益合計	133,292	71,668
特別損失		
固定資産売却損	782	14,101
固定資産除却損	10,901	4,743
訴訟損失引当金繰入額	134,302	-
減損損失	269,945	-
特別損失合計	415,931	18,845
税引前当期純利益	5,771,938	8,482,373
法人税、住民税及び事業税	2,186,640	3,117,229
法人税等調整額	△118,965	△5,584
法人税等合計	2,067,675	3,111,644
当期純利益	3,704,262	5,370,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	土地圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	-	16,500,000	4,417,638	21,264,681
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△79,441			79,441	-
土地圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立						3,500,000	△3,500,000	-
剰余金の配当							△574,596	△574,596
当期純利益							3,704,262	3,704,262
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	△79,441	-	3,500,000	△290,892	3,129,666
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	235,602	-	20,000,000	4,126,745	24,394,347

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△6,945	24,282,721	24,282,721
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		-	-
土地圧縮積立金の積立			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△574,596	△574,596
当期純利益		3,704,262	3,704,262
自己株式の取得	△513	△513	△513
当期変動額合計	△513	3,129,152	3,129,152
当期末残高	△7,459	27,411,874	27,411,874

当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	235,602	-	20,000,000	4,126,745	24,394,347
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△79,545			79,545	-
土地圧縮積立金の積立					261,431		△261,431	-
別途積立金の積立								-
剰余金の配当							△612,900	△612,900
当期純利益							5,370,728	5,370,728
自己株式の取得								-
当期変動額合計	-	-	-	△79,545	261,431	-	4,575,942	4,757,828
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	156,056	261,431	20,000,000	8,702,687	29,152,176

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△7,459	27,411,874	27,411,874
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		-	-
土地圧縮積立金の積立		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△612,900	△612,900
当期純利益		5,370,728	5,370,728
自己株式の取得	△266	△266	△266
当期変動額合計	△266	4,757,562	4,757,562
当期末残高	△7,725	32,169,436	32,169,436

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第42期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	4,524	△73.0
合計	4,524	△73.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第42期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	19,424,046	△3.4
ホテル事業	6,281,419	14.1
不動産事業	8,760,642	440.0
合計	34,466,108	26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。